

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年5月29日から無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興ターゲット・ジャパン・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年2月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# Amundi

ASSET MANAGEMENT

アムンディ アセットマネジメント

## 日興ターゲット・ ジャパン・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2024年2月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3419736・3431294 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期 (2020年2月20日)	23,769	0	0.8	1,674.48	3.8	95.9	—	1,301
12期 (2021年2月22日)	24,462	0	2.9	1,938.35	15.8	96.8	—	1,049
13期 (2022年2月21日)	25,460	0	4.1	1,910.68	△ 1.4	96.5	—	1,039
14期 (2023年2月20日)	28,526	0	12.0	1,999.71	4.7	97.2	—	1,046
15期 (2024年2月20日)	37,946	0	33.0	2,632.30	31.6	97.5	—	20,036

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

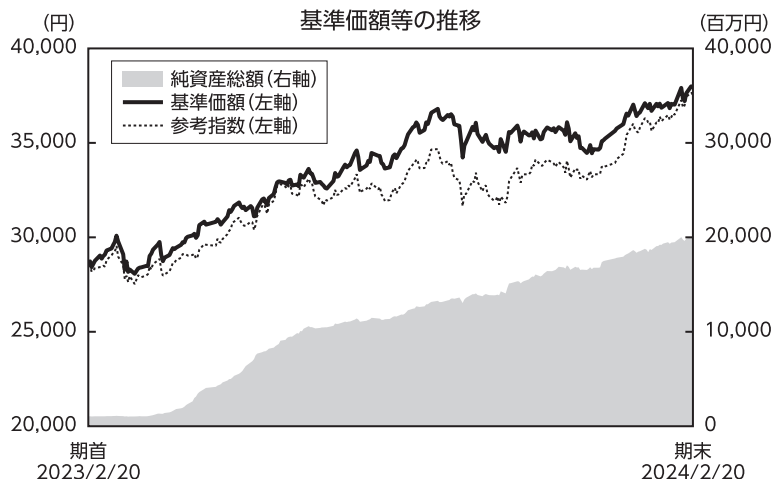
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2023年2月20日	28,526	—	1,999.71	—	97.2	—
2月末	28,872	1.2	1,993.28	△ 0.3	97.2	—
3月末	29,349	2.9	2,003.50	0.2	95.9	—
4月末	30,644	7.4	2,057.48	2.9	96.8	—
5月末	31,112	9.1	2,130.63	6.5	97.0	—
6月末	33,154	16.2	2,288.60	14.4	97.0	—
7月末	34,468	20.8	2,322.56	16.1	97.3	—
8月末	35,186	23.3	2,332.00	16.6	97.2	—
9月末	35,982	26.1	2,323.39	16.2	95.9	—
10月末	35,068	22.9	2,253.72	12.7	96.4	—
11月末	35,717	25.2	2,374.93	18.8	96.5	—
12月末	35,221	23.5	2,366.39	18.3	96.9	—
2024年1月末	37,074	30.0	2,551.10	27.6	97.2	—
(期末)						
2024年2月20日	37,946	33.0	2,632.30	31.6	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第15期首	28,526円
第15期末	37,946円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	33.0%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2023年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 円安・米ドル高の進行 (当期前半および当期末)
- ② 米国のSVB (シリコンバレーバンク) の経営破綻に端を発した金融システム懸念の後退 (2023年3月中旬以降)
- ③ 東証による企業改革の推進 (3月以降)

## 下落要因

- ① 米国のSVBの経営破綻による金融システム不安 (3月中旬)
- ② 米国の金融引き締め長期化観測 (9月後半)

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象である「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」の運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは、「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」を主要投資対象とします。当期もマザーファンドへの投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの運用概況につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

今後も引き続き「アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

### <アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 (2023年2月21日 ～2024年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	608円 (295) (295)  ( 18)	1.815% (0.880) (0.880)  (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	79 ( 79)	0.237 (0.237)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 4 ) ( 3 ) ( 1 )	0.021 (0.011) (0.008) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	694	2.073	
期中の平均基準価額は33,487円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

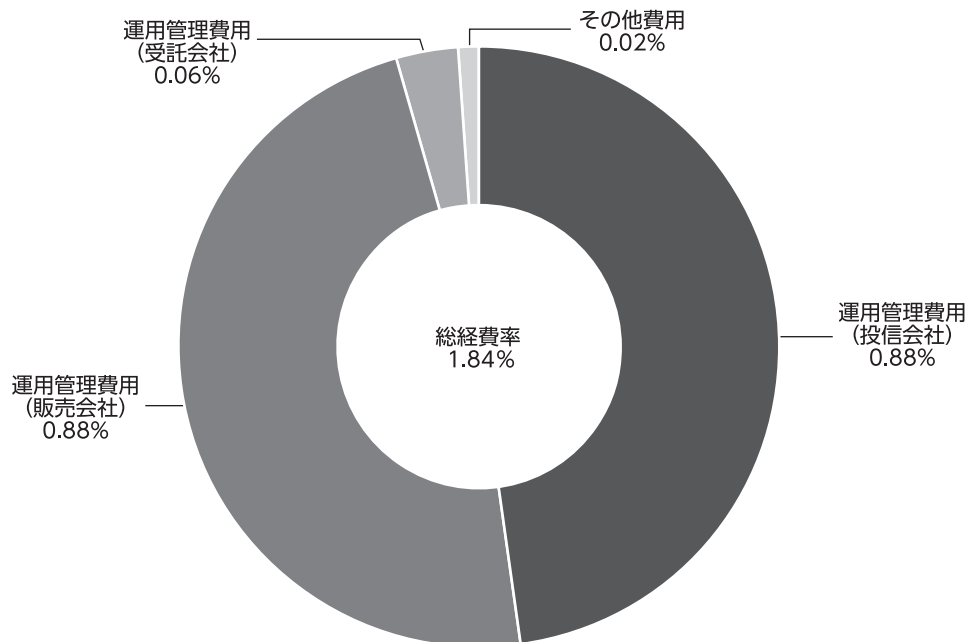
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年2月21日から2024年2月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	3,897,641	16,676,786	149,418	690,034

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ ジャパン2009 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,301,091千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,344,414千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.44

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月21日から2024年2月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年2月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	285,525	4,033,748	20,010,619

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド全体の受益権口数は、当期末4,033,748千口です。

■投資信託財産の構成 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド	20,010,619	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,040	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,212,659	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,212,659,611円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,617,182
アムンディ・ターゲット・ジャパン 2009 マザーファンド(評価額)	20,010,619,429
未 収 入 金	14,423,000
(B) 負 債	176,024,081
未 払 解 約 金	30,745,133
未 払 信 託 報 酬	143,946,112
未 払 利 息	550
そ の 他 未 払 費 用	1,332,286
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,036,635,530
元 本	5,280,342,687
次 期 繰 越 損 益 金	14,756,292,843
(D) 受 益 権 総 口 数	5,280,342,687口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,946円

(注記事項)

期首元本額	366,959,056円
期中追加設定元本額	5,563,476,411円
期中一部解約元本額	650,092,780円

■損益の状況

当期 自2023年2月21日 至2024年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 33,351円
そ の 他 収 益 金	24,429
支 払 利 息	△ 57,780
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,764,164,955
売 買 益	2,978,849,041
売 買 損	△ 214,684,086
(C) 信 託 報 酬 等	△ 199,277,340
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,564,854,264
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	370,017,642
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,821,420,937
(配 当 等 相 当 額)	( 9,103,216,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,718,204,549)
(G) 計 (D+E+F)	14,756,292,843
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	14,756,292,843
追 加 信 託 差 損 益 金	11,821,420,937
(配 当 等 相 当 額)	( 9,127,273,195)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,694,147,742)
分 配 準 備 積 立 金	2,934,871,906

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	(2023年2月21日～2024年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— ----- (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,945

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

2023年5月20日付で、信託金限度額を1,000億円から1,500億円へ変更を行うため、また、2023年11月21日付で、2024年1月1日より開始する新しいNISA(少額投資非課税制度)のうち成長投資枠の対象とするべく、税法上の要件を満たしていることを明確化するため、投資信託約款にそれぞれ所要の変更を行いました。

# アムンディ・ターゲット・ジャパン2009 マザーファンド

## 運用報告書

《第15期》

決算日：2024年2月20日

(計算期間：2023年2月21日～2024年2月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
11期 (2020年2月20日)	28,807	2.7	1,674.48	3.8	96.0	—	1,300
12期 (2021年2月22日)	30,223	4.9	1,938.35	15.8	97.0	—	1,047
13期 (2022年2月21日)	32,063	6.1	1,910.68	△ 1.4	96.6	—	1,038
14期 (2023年2月20日)	36,622	14.2	1,999.71	4.7	97.3	—	1,045
15期 (2024年2月20日)	49,608	35.5	2,632.30	31.6	97.7	—	20,010

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

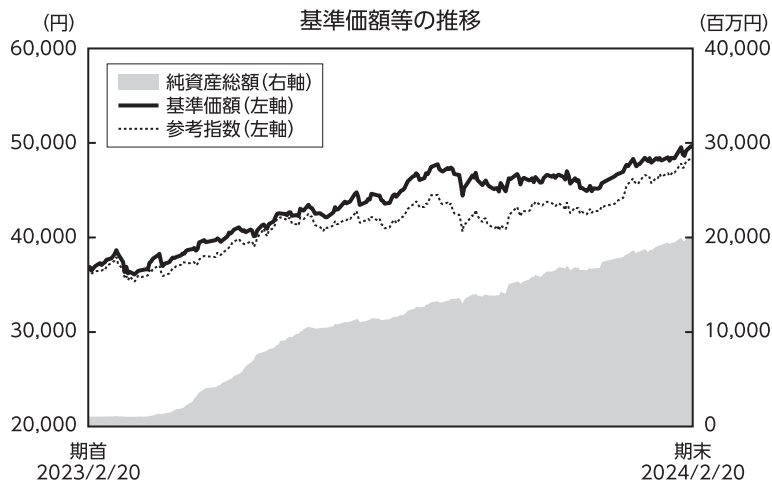
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2023年2月20日	36,622	—	1,999.71	—	97.3	—
2月末	37,082	1.3	1,993.28	△ 0.3	97.3	—
3月末	37,755	3.1	2,003.50	0.2	96.0	—
4月末	39,475	7.8	2,057.48	2.9	97.0	—
5月末	40,142	9.6	2,130.63	6.5	97.1	—
6月末	42,842	17.0	2,288.60	14.4	97.1	—
7月末	44,610	21.8	2,322.56	16.1	97.4	—
8月末	45,610	24.5	2,332.00	16.6	97.4	—
9月末	46,709	27.5	2,323.39	16.2	96.1	—
10月末	45,593	24.5	2,253.72	12.7	96.5	—
11月末	46,505	27.0	2,374.93	18.8	96.6	—
12月末	45,923	25.4	2,366.39	18.3	97.1	—
2024年1月末	48,419	32.2	2,551.10	27.6	97.3	—
(期末) 2024年2月20日	49,608	35.5	2,632.30	31.6	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第15期首	36,622円
第15期末	49,608円
騰落率	35.5%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2023年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 円安・米ドル高の進行 (当期前半および当期末)
- ② 米国のSVB (シリコンバレーバンク) の経営破綻に端を発した金融システム懸念の後退 (2023年3月中旬以降)
- ③ 東証による企業改革の推進 (3月以降)

下落要因

- ① 米国のSVBの経営破綻による金融システム不安 (3月中旬)
- ② 米国の金融引き締め長期化観測 (9月後半)

## 【投資環境】

### ＜国内株式市場＞

当初期の国内株式市場は、円安・米ドル高に支えられた輸出企業株を中心に上昇しましたが、2023年3月に米国のSVB（シリコンバレーバンク）が経営破綻に陥り、金融システム不安が広がると株式市場は大きく下落し、3月中旬に期中の最安値を付けました。しかし、米国当局が中小銀行の預金を保護する意向を示したことから金融システムへの懸念が後退し、世界的な株式市場の反発に歩調を合わせ、国内株式市場も切り返しました。また、東証による企業改革への期待や米国の著名投資家のウォーレン・バフェット氏による日本株への投資報道も追い風となり、その後は上昇基調で推移しました。9月後半になると、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げは見送られたものの、金融引き締め長期化観測が強まり米国株式市場が下落し、国内株式市場も連れ安となりました。その後は日銀による金融緩和策の継続や好調な7－9月期業績が相場を後押しし、株式市場は再び上昇に転じました。年明け後は、急速な円安進行に加え海外からの資金流入にも支えられ、堅調に推移しました。高値警戒感が広がったものの、米株高、円安傾向、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測などから、国内株式市場は力強い上昇を続け、期中の高値圏で当期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

### ＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する企業価値向上策の開示要請も追い風となりました。

個別銘柄では、損保大手のMS & ADインシュアランスグループホールディングスが最もプラスに貢献しました。金融庁が損保4社に政策保有株式の縮減・売却要請との報道を機に今後の資本効率の改善が期待されて株価は当期末にかけて急騰しました。また、スポーツ用品専門の美津濃は、コロナ禍からの需要回復による業績拡大と配当の増額修正を発表したことが評価されました。

期中の株式市場は上昇基調で推移し、日経平均株価が最高値更新を目指す中、当ファンドの収益率に大きくマイナスに寄与した銘柄はありませんでした。

【今後の運用方針】

2023年は日本の株式市場にとってエポックメイキングな年となりました。東証が資本コストを意識した経営を要請し、日本企業が株価を明確に意識するようになったからです。当ファンドは投資先にガバナンス・資本効率の改善を訴える投資を行ってきましたが、いよいよ「岩盤が動いた」と感じています。これまでは多くの日本の企業が過去のしがらみを解消できないままなれ合いの経営を行ってきましたが、それが大きく転換しています。例えば、トヨタ自動車はデンソーを筆頭にグループ会社の保有株式解消に動きました。当ファンドが投資している京セラもKDDIの売却についてその意思があることを表明しています。KDDIについては創業者の関わりが強く、これまでは売却に対して否定的でしたがM&A（企業の合併・買収）の資金用途として活用する方針を示しています。他にも象徴的なところではTVキー局も低資本効率を変えようと東証の要請に真摯に対応し始めています。ここから本決算を迎えるまでの期間は日本企業の変革が投資家に、特にこれまで日本株をアンダーウェイトにしてきた外国人投資家に確信をもたらす重要な時期だと考えています。東証の要請に対応した企業は現在約4割ですが、本決算発表が終わるころには8－9割まで拡大する可能性が高いと考えています。当ファンドは足元の追い風を利用しこれまで以上に経営陣と積極的に対話を行い、企業価値を引き上げることでパフォーマンスの向上に努めていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 (2023年2月21日 ～2024年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	103円 (103)	0.238% (0.238)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	1 ( 1 )	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	104	0.240	
期中の平均基準価額は43,388円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年2月21日から2024年2月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,818 ( 389)	20,532,780 ( -)	2,162	4,768,310

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,301,091千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,344,414千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.44

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2023年2月21日から2024年2月20日まで)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リコー	623.6	720,921	1,156	東京製鐵	180.4	307,642	1,705
TOPPANホールディングス	204.4	678,105	3,317	マブチモーター	66.7	297,051	4,453
しずおかフィナンシャルグループ	478.5	536,770	1,121	SUBARU	83.2	232,219	2,791
杏林製菓	282.1	499,205	1,769	スズケン	44.3	219,616	4,957
テイ・エス テック	269.2	475,938	1,767	ワコールホールディングス	61.4	205,990	3,354
牧野フライス製作所	84	470,227	5,597	コクヨ	85.9	199,472	2,322
NOK	245.2	463,014	1,888	東ソー	88.6	167,808	1,893
日本化薬	358.5	457,894	1,277	三菱鉛筆	84.1	158,153	1,880
京セラ	58.4	431,897	7,395	美津濃	30.9	153,862	4,979
大林組	350.2	426,671	1,218	リケンテクノス	176.5	144,600	819

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2023年2月21日から2024年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数 千株	株数 千株	評価額 千円
<b>建設業(6.1%)</b>			
ミライト・ワン	15.4	131.7	231,857
高松コンストラクショングループ	—	52.9	143,676
大林組	—	266.8	378,455
鹿島建設	13.3	—	—
戸田建設	—	144.3	138,571
熊谷組	—	13.3	51,138
日本道路	—	122.6	247,897
東亜建設工業	4.7	—	—
きんでん	8.1	—	—
大気社	5	—	—
<b>食料品(2.4%)</b>			
ニッポン	11.2	153.1	363,612
江崎グリコ	2.9	—	—
S F o o d s	—	30.3	96,808
フジッコ	4	—	—
理研ビタミン	5.2	—	—
<b>繊維製品(4.9%)</b>			
グンゼ	3.8	72.5	404,550
日本毛織	13.3	192.4	260,124
T S Iホールディングス	—	429.7	299,500
<b>パルプ・紙(0.6%)</b>			
ザ・バック	0.5	33	125,895
<b>化学(10.1%)</b>			
東ソー	11	78.8	158,860
東亜合成	—	94.6	144,123
堺化学工業	4.2	—	—
ステラ ケミファ	—	27	102,735
保土谷化学工業	2.3	43.7	156,664
三菱瓦斯化学	8.7	136.5	358,312
住友ベークライト	6.9	—	—
日本ゼオン	12.8	230.5	296,423
タキロンシーアイ	14.3	312.3	197,061
リケンテクノス	17.2	—	—
日本化薬	12.8	369.5	479,241
三洋化成工業	3	—	—
マンダム	—	57.6	76,320

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数 千株	株数 千株	評価額 千円
<b>医薬品(5.2%)</b>			
鳥居薬品	5.8	74.6	301,384
杏林製薬	11.4	293.5	523,604
あすか製薬ホールディングス	5.4	90.4	185,410
<b>ゴム製品(-%)</b>			
ニッタ	5.2	—	—
<b>ガラス・土石製品(0.6%)</b>			
ノリタケカンパニーリミテド	—	15.8	126,874
<b>鉄鋼(1.3%)</b>			
丸一鋼管	6.8	62.7	253,684
<b>金属製品(2.5%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	5.1	—	—
ノーリツ	7.7	153.9	253,935
パイオラックス	—	83.9	227,201
<b>機械(10.5%)</b>			
芝浦機械	3.3	66.3	229,066
アマダ	16.7	—	—
アイダエンジニアリング	21.7	289.6	242,684
牧野フライス製作所	3.3	84.6	498,294
旭ダイヤモンド工業	—	288.9	251,631
ユニオンツール	—	14.8	58,682
月島ホールディングス	—	70.4	92,928
アイチ コーポレーション	—	3.1	3,406
椿本チエイン	4.5	49.6	233,368
グローリー	6.6	—	—
日本トムソン	—	404.9	249,013
スター精密	—	116.3	194,337
<b>電気機器(17.0%)</b>			
マブチモーター	5.5	—	—
電気興業	3.7	—	—
E I Z O	1.8	67.8	343,068
アルプスアルパイン	—	275.3	289,477
ヨコオ	—	111.5	176,281
マクセル	11.3	231.9	367,561
エスベック	4.4	—	—
コーセル	4.6	—	—
スタンレー電気	—	108	277,830



銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	3.6	215.4	477,218
ニチコン	10	283.8	348,222
KOA	—	197.3	298,120
リコー	37.5	590	751,070
<b>輸送用機器 (8.4%)</b>			
東海理化電機製作所	11.3	118.3	278,005
NOK	—	236.5	493,812
SUBARU	12.7	—	—
エフ・シー・シー	11.7	154.2	326,287
テイ・エス テック	12.8	281.3	551,769
<b>精密機器 (3.8%)</b>			
ニコン	8.3	256.5	392,445
ノーリツ鋼機	—	116.2	353,248
<b>その他製品 (8.2%)</b>			
TOPPANホールディングス	—	200.8	705,209
大日本印刷	10.5	—	—
リンテック	—	74.4	224,688
三菱鉛筆	10.7	—	—
タカラスタンダード	12.7	148.1	273,540
コクヨ	11.3	—	—
美津濃	6.4	76.9	403,725
<b>陸運業 (3.5%)</b>			
丸全昭和運輸	3.8	69	305,670
セイノーホールディングス	12.3	173.3	386,978
<b>倉庫・運輸関連業 (1.7%)</b>			
三菱倉庫	—	71	326,884
上組	2.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (4.0%)</b>			
TBSホールディングス	—	83.5	355,209
スカパーJ SATホールディングス	—	479.4	429,542
<b>卸売業 (0.1%)</b>			
ドウシシャ	7.1	5.6	11,916
キャノンマーケティングジャパン	1.7	—	—
三愛オプテック	6.8	—	—
ワキタ	6.5	—	—
<b>小売業 (—%)</b>			
ドトール・日レスホールディングス	11.7	—	—
<b>銀行業 (6.2%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	16.2	494.7	714,346
京都フィナンシャルグループ	—	193.6	488,646
<b>保険業 (1.8%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.1	47.5	349,647
T&Dホールディングス	8.4	—	—
<b>サービス業 (1.1%)</b>			
応用地質	—	87.8	205,891
合計	株数・金額	560	10,606
	銘柄数<比率>	65	67
			<97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	19,543,649	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	603,170	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	20,146,819	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,146,819,935円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	500,437,371
株 式(評価額)	19,543,649,940
未 収 入 金	72,333,524
未 収 配 当 金	30,399,100
(B) 負 債	136,014,540
未 払 金	121,590,074
未 払 解 約 金	14,423,000
未 払 利 息	1,466
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,010,805,395
元 本	4,033,748,474
次 期 繰 越 損 益 金	15,977,056,921
(D) 受 益 権 総 口 数	4,033,748,474口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	49,608円

(注記事項)

期首元本額	285,525,918円
期中追加設定元本額	3,897,641,342円
期中一部解約元本額	149,418,786円

(当期末元本の内訳)

日興ターゲット・ジャパン・ファンド	4,033,748,474円
-------------------	----------------

■損益の状況

当期 (自2023年2月21日 至2024年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	217,159,810円
受 取 配 当 金	217,467,200
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	8,733
支 払 利 息	△ 316,125
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,761,420,475
売 買 益	2,955,162,710
売 買 損	△ 193,742,235
(C) そ の 他 費 用 等	△ 168,969
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,978,411,316
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	760,115,163
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,779,145,656
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 540,615,214
(H) 計 (D+E+F+G)	15,977,056,921
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,977,056,921

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2023年5月20日付で、信託金限度額を1,000億円から1,500億円へ変更を行うため、また、2023年11月21日付で、デリバティブ取引の利用が一定の目的によるものに限定されていることを明確化するため、投資信託約款にそれぞれ所要の変更を行いました。